

指導行政のポイント

## “人生前半の社会保障”という考え方

菱村 幸彦

さる7月3日、文部科学大臣主催の「教育安心社会の実現に関する懇談会」から報告書が公表された。報告書は、教育費負担の軽減について各学校段階ごとに具体的提言をしているが、注目されるのは、教育費負担について「人生前半の社会保障」という考え方を打ち出したことだ。

### 公教育の「負担」と「質」の安心

まず、報告書の概要をみておこう。

報告書は、子どもを「社会の宝」と捉え、子どもの教育は、社会全体で関わるべきものという認識を示している。そのうえで、「公教育の負担の安心」と「公教育の質の安心」の両面について社会全体で取り組むことの必要性を指摘している。

まず、「負担の安心」については、家庭の教育費の負担感が増大していること、わが国の公財政支出が先進国の中でも最低レベルにあることなどを指摘し、公財政支出による教育費の充実を提言している。

次に、「質の安全」については、核家族化や地域のつながりの希薄化、学ぶ意欲や学力の低下、いじめ・不登校の増大などを指摘し、地域の教育力向上、家庭教育への支援、学力向上策の推進、規範意識の向上、教員の資質向上などを学校・家庭・地域が一体となって取り組む必要性を強調している。

そして、今後、教育費負担の軽減のために重点的に実施する施策例として、次の諸点を挙げている。

- (1) 幼稚園・保育園: 希望するすべての3～5歳児を対象に無償化する。
- (2) 小・中学校: どの自治体でも財政力に左右されずに十分な就学援助を受けられるようにする。
- (3) 高等学校: 低所得層の家庭の生徒を対象に、授業料の負担を軽減する。高校生が家庭の経済状況

に左右されずに安心して学業に専念できるように、新たな修学支援の方策を検討する

### 人生のスタートラインを平等に

ところで、冒頭に述べたように、今回の報告書では教育費負担について「人生前半の社会保障」という表現を用いている。

「人生前半の社会保障」という言葉は、耳慣れない言葉だが、これは教育再生懇談会の委員である広井良典教授(千葉大)が言い出したもので、すでに教育再生懇談会第4次報告(5月28日)のなかでも使われている。

その論旨は、こうだ。これまで社会保障費といえは、年金や介護や医療など人生後半の高齢期に集中してきた。しかし、わが国の将来の発展のためには、「人生前半の社会保障」として、幼児教育期から高等教育期に至るまでの家庭の教育費の負担軽減を図っていくことが必要である。というのは、「人生前半の社会保障」の充実は、人生のスタートラインにおける個人の平等に資すると同時に、次の世代の潜在能力を高め、高い国際競争力や経済活力の基盤強化にもつながるからだ。

文科省の懇談会がこの考え方に同調した背景には、増大する社会保障費の安定財源を確保するために不可避とされる消費税アップによる財源を教育分野にも取り込み、教育振興基本計画の財政的裏づけを確保しようとする戦略があると言われている。

報告書を受けて出された塩谷文科大臣のコメントで「教育振興基本計画を着実に推進していくため、ご提案いただいた内容を施策として具体化することは、文部科学省としての最重要課題である」と述べているのは、そのことを意味するものであろうか。

(ひしむら・ゆきひこ = (財)学習ソフトウェア情報研究センター理事長)

■最新刊好評発売中!

市川昭午【著】 A5判上製 351頁・定価 3,780円

教育開発研究所

『教育基本法改正論争史—改正で教育はようになる』

『全国教職大学院年鑑 '08-'09』

A5判 170頁・定価 2,100円

研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、無料FAX 0120-462-488 をご利用ください(24時間受付・即日発送)